



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月26日

上場会社名 ホクシン株式会社  
 コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成30年10月29日

配当支払開始予定日

平成30年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,466	1.3	153	54.9	164	53.2	2	99.0
30年3月期第2四半期	5,539	3.4	339	14.3	351	10.1	247	39.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.09	
30年3月期第2四半期	8.72	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,895		4,880			37.8
30年3月期	12,970		4,919			37.9

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 4,880百万円 30年3月期 4,919百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.50		2.50	5.00
31年3月期		1.00			
31年3月期(予想)				2.50	3.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	1.4	300	51.5	320	50.6	210	52.8	7.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	28,373,005 株	30年3月期	28,373,005 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	20,225 株	30年3月期	20,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	28,352,866 株	30年3月期2Q	28,353,189 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や欧米の金融政策による先行不透明感はあるものの、底堅い世界経済を背景に輸出が増加、日経平均株価は高値で推移しました。また、個人消費においては、雇用所得環境の着実な改善を背景に、持ち直しが見られるなど国内景気は回復基調で推移しました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により分譲住宅が堅調に推移しましたが、前年度好調であった貸家の減少により、新設住宅着工戸数は4月から8月までの累計で前年比1.0%減となりました。

当第2四半期累計期間の当社業績につきましては、堅調な新設住宅着工戸数を背景に合板の国産材シフトに伴いフロー基材は引き続き好調を維持し主力の建材製品も上期後半より回復してきましたが、4～6月の販売量減少の影響が大きく台風21号による物流への悪影響も加わり、国内MDF製品の販売量は前年比で減少となりました。輸入MDFの販売量は、昨年問題のあった東南アジアからの入港量が完全に回復し前年比で増加しましたが、国内品の売上減少は補えず、結果として売上高は前年比1.3%減少しました。

生産面においては、木質チップ輸入元である東南アジアでの木材伐採規制の強化や、原油価格に影響される原材料費・エネルギー費の高騰及び台風21号による減産により製造原価が上昇しました。加えて、台風21号の被害による設備等の復旧費用及び損失として1億16百万円の特別損失を計上しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億66百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1億53百万円（同54.9%減）、経常利益は1億64百万円（同53.2%減）、四半期純利益は2百万円（同99.0%減）となりました。また、台風21号による被害については損害保険が付されており、受取保険金の総額は確定しておりませんが、損失を填補できる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて98百万円減少し、64億79百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加と電子記録債権の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、64億16百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて74百万円減少し、128億95百万円となりました。

#### ②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億59百万円減少し、53億25百万円となりました。これは主に未払法人税と賞与引当金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億24百万円増加し、26億90百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて35百万円減少し、80億15百万円となりました。

#### ③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて39百万円減少し、48億80百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加と利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、16億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、64百万円(前年同期は49百万円の収入)となりました。主な増加要因は、減価償却費及び割引手形によるものです。主な減少要因は、たな卸資産の増加と法人税等の支払額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億89百万円(前年同期は1億74百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1億29百万円(前年同期は5百万円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増額によるものです。主な減少要因は配当金の支払によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な低金利が追い風となり、新設住宅着工戸数は底堅く推移するものと予測されます。一方、製造原価につきましては、原材料の高値状況は当面続くものと思われませんが、為替の変動や原油価格動向により大きく変動することもあります。

当社の業績予想につきましては、平成30年10月26日に通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、「平成31年3月期第2四半期業績の予想値と実績値の差異並びに通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,026	1,660,922
受取手形及び売掛金	2,477,328	2,496,088
電子記録債権	459,330	331,118
商品及び製品	934,840	876,474
仕掛品	298,054	280,739
原材料及び貯蔵品	565,943	783,344
その他	86,463	50,775
流動資産合計	6,577,987	6,479,462
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,657,070	1,642,274
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	699,596	734,307
有形固定資産合計	5,551,257	5,571,171
無形固定資産	11,249	9,976
投資その他の資産		
投資有価証券	821,520	826,856
その他	8,325	8,150
投資その他の資産合計	829,846	835,006
固定資産合計	6,392,353	6,416,154
資産合計	12,970,340	12,895,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,561,896	2,543,961
短期借入金	1,050,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,000	1,170,000
未払法人税等	140,667	12,400
賞与引当金	125,900	94,500
その他	475,942	454,515
流動負債合計	5,484,406	5,325,376
固定負債		
長期借入金	2,260,000	2,420,000
繰延税金負債	102,171	113,917
退職給付引当金	74,491	51,140
環境対策引当金	18,513	18,513
その他	111,040	86,654
固定負債合計	2,566,217	2,690,225
負債合計	8,050,623	8,015,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,465,527	2,397,121
自己株式	△3,506	△3,533
株主資本合計	4,805,892	4,737,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,981	133,689
繰延ヘッジ損益	△16,156	8,866
評価・換算差額等合計	113,825	142,555
純資産合計	4,919,717	4,880,014
負債純資産合計	12,970,340	12,895,617

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,539,779	5,466,108
売上原価	4,589,025	4,714,484
売上総利益	950,754	751,624
販売費及び一般管理費	611,090	598,501
営業利益	339,663	153,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,435	10,874
業務受託料	9,900	9,900
その他	11,076	6,298
営業外収益合計	31,411	27,073
営業外費用		
支払利息	13,707	11,190
売上割引	3,351	2,575
その他	2,752	2,193
営業外費用合計	19,811	15,959
経常利益	351,264	164,236
特別利益		
投資有価証券売却益	19,388	—
特別利益合計	19,388	—
特別損失		
固定資産除却損	16,131	42,594
災害による損失	—	116,864
特別損失合計	16,131	159,459
税引前四半期純利益	354,520	4,777
法人税等	107,257	2,301
四半期純利益	247,262	2,475



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	354,520	4,777
減価償却費	137,473	151,447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,906	△23,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,400	△51,800
受取利息及び受取配当金	△10,435	△10,874
支払利息	13,707	11,190
災害による損失	—	116,864
固定資産除却損	14,574	42,594
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,473,196	14,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,995	△168,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,669	2,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,130	△17,935
割引手形の増減額 (△は減少)	783,313	95,171
その他	39,768	26,058
小計	117,682	192,614
利息及び配当金の受取額	10,435	10,874
利息の支払額	△13,885	△11,691
法人税等の支払額	△64,421	△126,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,810	64,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	26,055	—
有形固定資産の取得による支出	△189,376	△283,623
無形固定資産の取得による支出	△576	△856
貸付金の回収による収入	307	153
その他	△10,470	△4,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,060	△289,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△580,000	△600,000
配当金の支払額	△113,413	△70,882
その他	△992	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,593	129,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,565	△95,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,459	1,756,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,645,894	1,660,922

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(災害による損失)

平成30年9月に発生した台風被害による設備等の復旧費用及び損失は「災害による損失」として116,864千円計上しており、第3四半期会計期間以降に見込まれる合理的に見積可能な損失83,624千円を含めて計上しております。

(重要な後発事象)

平成30年9月に発生した台風被害については、損害保険が付されております。受取保険金の総額については未確定ですが、平成30年10月に保険金の一部である42,376千円の受給が確定しました。当該保険金については第69期第3四半期会計期間の特別利益に計上する予定であります。